

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金	事業開始年度	平成13年度	作成責任者		
担当部局	港湾局	担当課室	計画課	課長 高橋浩二		
会計区分	一般会計	上位政策	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人港湾空港技術研究法	関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人港湾空港技術研究法第11条に基づき、①港湾の整備、利用、保全等に関する研究及び技術の開発②港湾内の海岸の整備、利用、保全に関する調査及び技術の開発③空港の整備、保全に関する調査、研究及び技術の開発④前記に関する技術の指導、成果の普及及び情報の整理、提供などの事業を通じて、国際競争力の確保のための基幹的な港湾・空港の整備、高潮・津波などの自然災害から国民の生命や資産を守るための海岸事業の効率的かつ円滑な推進に寄与することとする。					
事業概要(5行程度以内。別添可)	独立行政法人港湾空港技術研究法に基づき、平成13年4月1日に設置された独立行政法人港湾空港技術研究所が国土交通大臣の指示した平成18年4月1日から平成23年3月31日までの中期目標を達成するための中期計画に沿って運営を行うために必要な経費に充当するものである。					
実施状況	港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を行なうにあたり、業務の運営に必要な経費を交付している。平成18年度からの第2期中期目標期間では、社会・行政のニーズを踏まえ以下の分野を重点的に研究を行っている。①安心して暮らせる国土の形成に資する研究分野②快適な国土の形成に資する研究分野③活力ある社会・経済の実現に資する研究分野 当該研究所における論文発表(査読付き)件数は、19年度が151件、20年度が148件、21年度が137件である。					
予算の状況(単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,371	1,340	1,337	1,385	1,268
	執行額	1,371	1,340	1,337		
	執行率	100.0%	100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	独立行政法人港湾空港技術研究所における運営費交付金は、人件費、一般管理費、業務経費等に充てられており、給与水準は国家公務員の給与体系に準拠している。一般管理費と業務経費の削減について、中期目標期間中での数値目標を設定し、管理業務の効率化を図っている。 また、発注については、一般競争を原則とし、厳正な収入支出管理に努め、支出先及び用途の把握を確実にしている。また、中期計画の達成状況については、年度毎に独法評価委員会において評価しているところであるが、当該独法については、平成20年度の業務実績評価で6年連続の「極めて順調」(13、14年度においても最高評価の「順調」)、との評価となっており、資金が有効に活用されていることが確認されている。				
	見直しの余地	・中期計画に基づく運営が適切に実施されるか、予算面、体制面での検討を行う。 ・予算管理については、平成21年度に当該独立行政法人において設置した契約監視委員会において、契約状況の点検・見直しを行っており、その評価結果を踏まえ、引き続き適切な執行管理の確保を図ることとしている。				
予算監視の効率化	【一部改善(受託研究費は抜本的改善)】 中期計画に定められた目標の達成に向け、より効率的な業務体制等になるよう見直しを行うとともに、契約監視委員会の評価結果を踏まえて、予算執行の更なる効率化・合理化を図るべき。 交付金ではないが、受託研究費の確認公募に実質的な競争性がない。これは独立行政法人が民間による実施が期待できない研究を行っているためであるが、大規模実験施設の貸出によっても民間による実施が期待できないことの確認が不十分である。 このため、独立行政法人が保有する調査研究用の大規模実験施設と同時の設備保有を公募の要件とはせず、当該設備を『使いこなせること』等、実施能力のみを要件として、一応の競争性を確保する努力は見られるが、依然として競争性が十分に発揮されている状況ではない。 今後は民間企業や大学研究機関等による同設備の使用可能性を外部目線を入れて検証し、そもそも競争性のある契約にすべきか否かを検討する必要があると考えられる。					
補記	※独立行政法人港湾空港技術研究所における研究評価は、独法評価委員会において中期目標の進捗状況が「極めて順調」との評価を受けており、中期目標及び中期計画の達成に向けて、順調に推移している。 【予算科目】 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・101 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費 ・13 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金に必要な経費 ・13054-2305-16 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金 1,337百万円 1,337百万円					

資金の流れ
(資金の受け取り先
が何を行っている
かについて捕捉す
る)
(単位:百万円)

国土交通省
1,337百万円

(国の行政に必要な技術的地検を得るための
研究開発等を、港湾空港技術研究所に
行わせる。)

【 交 付 】

A.(独)港湾空港技術研究所
1,337百万円

(港湾及び空港の整備等に関する調査、研
究及び技術の開発等を実施。)

【一般競争入札、随意契約※】

B.民間企業(18社)
21百万円

(調査、研究及び開発に必要な実験補助、
試験体製作、データ計測等)

【共同研究申込】

C.東京大学
3百万円

(波浪観測ネットワーク構築等の共同研究)

※少額(予定価格が一定額以下)の契約は随意契約

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)港湾空港技術研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	1,056			
その他	物品購入費、庁舎管理費等	257			
調査委託等	調査・研究等に必要の実験補助、試験体製作、データ計測等等	24			
計		1,337	計		0
B.(株)エコー			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	資料収集、データ作成、演算、結果整理等	5			
旅費・消耗品	旅費・消耗品・報告書等	0			
計		5	計		0
C.国立大学法人東京大学			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	施設使用料等	3			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

B.民間企業(18社) 21百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)エコー	5
2	みずほ情報総研(株)	4
3	iエンジニアリング(株)	4
4	(株)環境形成研究所	3
5	日本防蝕工業(株)	2
6	テトラ(株)	1
7	(株)八洋コンサルタント	1
8	アーケデバイス	0
9	ヤマグチクリーン(株)	0
10	(有)ドッコー工業	0

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

C.大学(1法人)3百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	国立大学法人東京大学	3
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		